



Analyze &amp; Census

## 国土交通省

### 2023年度建設工事受注動態統計調査 公共機関からの受注高は1.0%増加

5月10日、国土交通省は、2023年度の建設工事受注動態統計調査結果を公表しました。それによると、全体の受注高は109兆3,751億円となり、前年度比で6.2%減少しました。このうち元請受注高は72兆3,188億円（前年度比5.7%減）、下請受注高は37兆563億円（同7.1%減）で、いずれも減少しました。また、元請受注高のうち公共機関からの受注高は22兆4,960億円（同1.0%増）となりましたが、民間等からの受注高は49兆8,228億円（同8.4%減）となりました。

[https://www.mlit.go.jp/report/press/joho04\\_hh\\_001230.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_001230.html)



Analyze &amp; Census

## 国土交通省

### 2023年度末の建設業許可業者数調査 全国の建設業許可業者数は再び増加

5月15日、国土交通省は、2023年度末の建設業許可業者数の調査結果を公表しました。それによると、全国の建設業許可業者数は479,383業者で、前年度比4,435業者の増加となり、前年度の345業者の減少から再び増加に転じました。ピーク時の1999年度末時点の600,980業者からは20.2%減少しています。

2020年度に開始した建設業許可の承継制度において、2023年度の認可件数は957件でした。そのうち、83.4%が譲渡及び譲受けが占めています。

[https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo13\\_hh\\_000001\\_00239.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_hh_000001_00239.html)



Financial

## 国土交通省

### 下請への期間60日を超える手形 建設業法上の「割引困難な手形」に該当

5月1日、国土交通省は、各都道府県に対し建設業法上の手形期間に関する通知を行い、2024年11月以降、建設企業が交付する期間60日を超える手形は建設業法で禁止する「割引困難な手形」に該当するものとし、建設業法令遵守ガイドラインを改正することとしました。

この運用変更は、公正取引委員会と中小企業庁が下請代金支払遅延等防止法上の「割引困難な手形」の該当基準を120日（繊維業は90日）から60日へ短縮することに対応したものです。

[https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/1\\_6\\_bt\\_000180.html](https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/1_6_bt_000180.html)



Support

## 全国建設業協会

### 令和6年能登半島地震の災害対応 地域建設業の活動記録を公開

5月8日、全国建設業協会は、令和6年能登半島地震での地域建設業界による災害対応の活動記録をホームページに公表しました。石川県建設業協会の会員129社延べ964班のほか、北陸地方整備局からの要請により、富山県、新潟県の各建設業協会からも会員が多数駆け付け、道路啓開等に当たりました。

また、国土交通省などからの要請により愛知県、長野県、岐阜県の各建設業協会、東北建設業協会連合会も資機材、物資の輸送、オペレーター派遣等の支援を行いました。

<https://www.zenken-net.or.jp/disaster/r6nt/>



Analyze &amp; Census

## 経済調査会

### 建設資材価格指数を発表 6か月ぶりに下落

5月1日、経済調査会は、建設資材価格指数（4月調査）を発表しました。それによると、2015年度平均を100とした建設資材価格指数は、建築・土木総合が153.2（前月比0.4ポイント低下）と6か月ぶりに前月を下回りました。

主な要因は、一般建築用木材や型枠用合板の決算期の在庫整理による市況の下落とみられています。しかし今後は、2024年問題を要因とするコスト増の価格転嫁などにより、指数も現行水準を維持しつつ緩やかに上昇するものとみられています。

<https://www.zai-keicho.or.jp/service/build/price/>

## 建設経営サービス

### 2級建設業経理士検定試験対策講座受付中

東日本建設業保証グループの建設経営サービスでは、2024年7月6日（土）、13日（土）、20日（土）、27日（土）の4日間にわたって、2級建設業経理士検定試験の対策講座を開催します。3級レベルの実力を有する方に向け、2級試験合格レベルに到達できるよう、全4回の講習により親切丁寧に指導いたします。平日は業務で多忙な方がご自宅などで集中的かつポイントを絞って学習できるようにZoomによるオンライン形式での開催となり、チャットによる質問も可能です。

【お問い合わせ先：(株)建設経営サービス TEL.(03)3545-8522】

<https://www.kks-21.com/service/lecture/lectureship.html>

